

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 仁藤 雅夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 仁藤 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益（百万円）	39,086	41,044	159,609
経常利益（百万円）	4,922	5,246	15,698
四半期（当期）純利益（百万円）	3,228	3,140	9,682
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	3,351	3,632	11,358
純資産額（百万円）	186,377	194,523	192,693
総資産額（百万円）	299,622	292,473	290,486
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	959.34	933.04	2,877.00
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	62.2	66.4	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,987	15,938	38,372
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,098	2,456	11,119
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,482	4,899	19,401
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	72,924	83,208	74,472

（注1）営業収益には、消費税等は含んでおりません。

（注2）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

（注3）潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

<宇宙・衛星事業>

当第1四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことにより、株式会社エム・シー・シーを持分法適用の関連会社を含めております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社8社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果により国内需要が底堅く推移したことに加え、米国を中心に海外経済が回復基調にあり輸出が増加したこと等の理由から、着実に持ち直しております。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業におけるスカパー！サービスを中心とした顧客獲得施策や、スカパー！プレミアムサービスでのハイビジョンを中心としたH.264方式によるサービス（以下「ハイビジョンサービス」）への加入者移行、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供やグローバルビジネスの強化、移動体衛星通信ビジネスの展開に積極的に取り組むなど、中長期的な成長戦略を着実に推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	39,086	41,044	1,958	5.0%
営業利益	5,043	5,210	167	3.3%
経常利益	4,922	5,246	323	6.6%
税金等調整前四半期純利益	4,922	5,310	387	7.9%
四半期純利益	3,228	3,140	88	2.7%

営業収益

営業収益は、視聴料収入の増加等により、前年同四半期比1,958百万円増の41,044百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

営業利益

営業利益は、営業収益が増加した一方で、番組供給料やハイビジョンサービスへの加入者移行費用が増加した影響等により、前年同四半期比167百万円増の5,210百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前年同四半期比89百万円増の227百万円、営業外費用が前年同四半期比66百万円減の192百万円となり、純額で35百万円の利益となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比323百万円増の5,246百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

特別損益及び税金等調整前四半期純利益

特別損益は、特別利益が投資有価証券売却益等により74百万円、特別損失が10百万円となったことから、純額で64百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比387百万円増の5,310百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

法人税等合計及び四半期純利益

法人税等合計は、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部を損金に算入した前年同四半期に比べ485百万円増の2,169百万円となりました。この結果、四半期純利益は前年同四半期比88百万円減の3,140百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

（加入者獲得に向けた取り組み）

加入者獲得の施策として、6月1日から6月10日まで『10日間無料放送』を実施いたしました。前年度の10月、本年2月に引き続き、3回目となる今回の10日間無料放送では、スカパー！ならではの様々なジャンルのラインナップに加え、視聴者の皆様をご覧になりたいと思われる番組ラインナップを提供いたしました。

（「スカパー！プレミアムサービス」のH.264方式への移行）

当社グループは「スカパー！プレミアムサービス」の一部を除くMPEG-2方式による標準画質サービスを平成26年5月に終了することを決定し、標準画質サービスの既存加入者をできるだけ多くハイビジョンサービスに移行させることを最優先課題とし、「スカパー！プレミアムサービス」の維持、拡大を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におけるハイビジョンサービスへの移行件数は109,078件、累計加入件数は1,128,260件になりました。この結果、ハイビジョン化率は、前年度末の58.5%から65.9%に増加いたしました。

なお、「スカパー！プレミアムサービス光」では、平成25年6月末にMPEG-2方式による標準画質サービスの放送を終了いたしました。

(ビデオ・オン・デマンドサービスの取り組み)

当社グループのマルチデバイス対応型オンデマンドサービスである「スカパー！オンデマンド」は、引き続き、有料放送加入者基盤を活かした取り組みを行っております。

ご好評いただいている「JリーグLIVE」では、2013シーズンよりJ1・J2全試合をライブ配信し、プロ野球においても、フジテレビONEスポーツ・バラエティ加入者を対象に東京ヤクルトスワローズ主催の公式戦全試合のライブ配信を行うなど、提供コンテンツが増加しております。

(スーパーハイビジョン「4K/8K」放送への取組み)

総務省による「放送サービスの高度化に関する検討会」において策定されたスーパーハイビジョン(4K/8K)ロードマップを推進するべく、「スカパー！プレミアムサービス」の標準画質サービス終了後に空くトランスポンダ(電波中継器)を利用した4K放送の早期実現に積極的に貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
131,557件	24,444件	188,491件	32,490件	3,796,919件

新規加入件数は、前年同四半期比33,433件減の131,557件、解約件数は前年同四半期比15,779件増の188,491件となり、再加入件数を加えた純増数は前年同四半期比49,464件減の32,490件、累計加入件数は3,796,919件となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	27,263	29,226	1,963	7.2%
セグメント間の内部営業収益等	1,137	1,179	41	3.6%
計	28,400	30,405	2,004	7.1%
セグメント利益	819	625	193	23.6%

営業収益は、視聴料収入の増加等により、前年同四半期比2,004百万円増の30,405百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。セグメント利益は、番組供給料、ハイビジョンサービスへの加入者移行費用が増加したこと等により、前年同四半期比193百万円減の625百万円(前年同四半期比23.6%減)となりました。

<宇宙・衛星事業>

(国内BCP需要への対応)

東日本大震災以降、災害対策・事業継続計画(BCP)対策としての衛星通信の評価が再び高まっており、その需要が拡大しております。当社グループは国内BCP需要への対応として、EsBirdやExBird等の衛星ソリューションサービスの積極的な販売を展開しております。

(海外衛星ビジネスの拡大)

衛星需要の旺盛なアジア向けビジネスの強化を目指し、新たな軌道位置を確保するため既存衛星の「JCSAT-4A」を東経124度から東経82度へ、「スーパーバードA3」を東経158度から東経93度へ移動いたしました。

(移動体衛星通信ビジネス)

前年度に引き続き、船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」や米国Panasonic Avionics社が提供している航空機内ネット接続サービス「eXConnect」での当社衛星回線利用などにより、移動体衛星通信ビジネスを拡大させております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,822	11,818	4	0.0%
セグメント間の内部営業収益等	1,622	2,000	377	23.3%
計	13,444	13,818	373	2.8%
セグメント利益	4,376	4,713	336	7.7%

営業収益は、国際サービス収入の増加等により前年同四半期比373百万円増の13,818百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は前年同四半期比336百万円増の4,713百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は292,473百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,986百万円増加いたしました。主な増加は有価証券9,997百万円であり、主な減少は有形固定資産及び無形固定資産の4,870百万円、売掛金2,059百万円、現金及び預金1,261百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は97,949百万円となり、前連結会計年度末に比べて156百万円増加いたしました。主な増加は前受収益8,933百万円であり、主な減少は未払金4,125百万円、借入金1,597百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は194,523百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,830百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益3,140百万円であり、主な減少は剰余金の配当金の支払2,019百万円等であります。また、自己資本比率は66.4%となり、前連結会計年度末と比べて0.2ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,310百万円に加え、減価償却費6,369百万円及びのれん償却額219百万円、前受収益の増加8,933百万円等があり、15,938百万円の収入（前年同四半期は13,987百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収による収入1,128百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出2,879百万円等により、2,456百万円の支出（前年同四半期は4,098百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出1,937百万円及び長期借入金の返済による支出2,257百万円等により、4,899百万円の支出（前年同四半期は3,482百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8,735百万円増加し、83,208百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,446,037	3,446,037	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用 していません。
計	3,446,037	3,446,037	-	-

(注) 提出日現在、単元株制度を採用していませんが、平成25年5月8日の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	3,446,037	-	10,000	-	100,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,518	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,365,519	3,365,519	-
発行済株式総数	3,446,037	-	-
総株主の議決権	-	3,365,519	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スカパーJSATホールディングス	東京都港区赤坂一丁目14番14号	80,518	-	80,518	2.34
計	-	80,518	-	80,518	2.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,478	41,216
売掛金	19,793	17,734
有価証券	31,994	41,992
番組勘定	3,482	2,829
商品	215	748
貯蔵品	440	520
未収入金	597	363
繰延税金資産	1,354	957
短期貸付金	2,114	2,295
その他	2,676	3,098
貸倒引当金	715	688
流動資産合計	104,431	111,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,938	11,742
機械装置及び運搬具(純額)	19,757	19,384
通信衛星設備(純額)	100,532	96,953
土地	3,041	3,041
リース資産(純額)	2,623	1,901
建設仮勘定	669	1,207
その他(純額)	3,194	3,231
有形固定資産合計	141,758	137,462
無形固定資産		
のれん	7,970	7,750
ソフトウェア	4,368	4,023
その他	121	111
無形固定資産合計	12,460	11,885
投資その他の資産		
投資有価証券	19,634	20,441
長期貸付金	2,114	1,148
繰延税金資産	7,609	7,860
その他	2,529	2,655
貸倒引当金	52	50
投資その他の資産合計	31,835	32,055
固定資産合計	186,055	181,404
資産合計	290,486	292,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	783	653
1年内返済予定の長期借入金	12,256	11,863
未払金	15,460	11,335
未払法人税等	2,451	2,083
視聴料預り金	10,233	10,159
賞与引当金	477	235
資産除去債務	300	312
その他	9,365	16,382
流動負債合計	51,329	53,026
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	17,142	15,937
繰延税金負債	892	1,002
退職給付引当金	3,729	3,798
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	1,985	1,988
その他	2,707	2,190
固定負債合計	46,463	44,923
負債合計	97,793	97,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	27,881	29,228
自己株式	3,883	3,883
株主資本合計	192,191	193,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	623
繰延ヘッジ損益	367	625
為替換算調整勘定	1,135	666
その他の包括利益累計額合計	90	582
少数株主持分	410	402
純資産合計	192,693	194,523
負債純資産合計	290,486	292,473

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業収益	39,086	41,044
営業原価	25,916	27,142
営業総利益	13,169	13,902
販売費及び一般管理費	8,126	8,691
営業利益	5,043	5,210
営業外収益		
受取利息	90	107
受取配当金	27	31
持分法による投資利益	6	-
為替差益	-	27
その他	14	61
営業外収益合計	138	227
営業外費用		
支払利息	179	156
持分法による投資損失	-	24
為替差損	62	-
その他	16	10
営業外費用合計	258	192
経常利益	4,922	5,246
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74
その他	-	0
特別利益合計	-	74
特別損失		
固定資産売却損	-	4
投資有価証券償還損	-	6
特別損失合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	4,922	5,310
法人税、住民税及び事業税	1,383	2,105
法人税等調整額	300	63
法人税等合計	1,683	2,169
少数株主損益調整前四半期純利益	3,238	3,141
少数株主利益	10	1
四半期純利益	3,228	3,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,238	3,141
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	103	234
繰延ヘッジ損益	87	261
為替換算調整勘定	310	468
持分法適用会社に対する持分相当額	6	4
その他の包括利益合計	112	491
四半期包括利益	3,351	3,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,340	3,631
少数株主に係る四半期包括利益	10	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,922	5,310
減価償却費	6,035	6,369
のれん償却額	219	219
受取利息及び受取配当金	117	138
支払利息	179	156
持分法による投資損益(は益)	6	24
投資有価証券売却損益(は益)	-	74
投資有価証券償還損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	390	2,112
番組勘定の増減額(は増加)	1,133	652
未収入金の増減額(は増加)	2,299	233
未払金の増減額(は減少)	3,659	4,127
視聴料預り金の増減額(は減少)	1,775	74
前受収益の増減額(は減少)	9,236	8,933
その他	445	1,253
小計	18,414	18,351
利息及び配当金の受取額	96	102
利息の支払額	137	126
法人税等の支払額	4,385	2,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,987	15,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,072	2,495
無形固定資産の取得による支出	511	383
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	187
関係会社株式の取得による支出	484	893
長期貸付金の回収による収入	968	1,128
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,098	2,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	583	1,031
長期借入れによる収入	-	336
長期借入金の返済による支出	968	2,257
配当金の支払額	1,924	1,937
少数株主への配当金の支払額	6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,482	4,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,519	8,735
現金及び現金同等物の期首残高	66,404	74,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,924	83,208

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことにより、株式会社エム・シー・シーを持分法適用の範囲に含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	36,509 百万円	41,216 百万円
有価証券	36,487	41,992
計	72,996	83,208
MMF等を除く償還期限が3ヵ月を超える有価証券	72	-
現金及び現金同等物	72,924	83,208

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	27,263	11,822	39,086	-	39,086
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,137	1,622	2,759	2,759	-
計	28,400	13,444	41,845	2,759	39,086
セグメント利益	819	4,376	5,196	153	5,043

(注1) セグメント利益の調整額 153百万円には、セグメント間取引消去52百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 205百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	29,226	11,818	41,044	-	41,044
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,179	2,000	3,179	3,179	-
計	30,405	13,818	44,223	3,179	41,044
セグメント利益	625	4,713	5,339	128	5,210

(注1) セグメント利益の調整額 128百万円には、セグメント間取引消去62百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 191百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	959円34銭	933円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,228	3,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,228	3,140
普通株式の期中平均株式数(株)	3,365,519	3,365,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

平成25年5月8日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年9月30日(月)の最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年6月21日(金)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式の分割前の発行済株式総数	3,446,037株
株式の分割により増加する株式数	341,157,663株
株式の分割後の発行済株式総数	344,603,700株
株式の分割後の発行可能株式総数	1,450,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金)
基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考) 平成25年9月26日(木)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.59円	9.33円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年5月8日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....	2,019百万円
1株当たりの金額.....	600円
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	平成25年6月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月30日

株式会社スカパーJSATホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川上 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中桐 光康 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJ S A Tホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJ S A Tホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。